数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度検討会議(令和2年度 第7回) 議事要旨

1. 日 時 令和3年3月10日(水) 15:00~17:00

2. 場 所 中央合同庁舎 4 号館 2 階 特別会議室

3. 出席者※敬称略

座長 永田 恭介 筑波大学 学長、一般社団法人国立大学協会 会長

副座長 安宅 和人 慶應義塾大学 環境情報学部 教授、ヤフー株式会社 CSO

安西 祐一郎 独立行政法人日本学術振興会 顧問・学術情報分析センター 所長、AI戦略

実行会議 座長

五十嵐 悠紀 明治大学 総合数理学部 専任准教授

大谷 紀子 東京都市大学 メディア情報学部 教授

岡本 和夫 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 参与

草野 隆史 株式会社ブレインパッド 代表取締役社長、一般社団法人データサイエンティ

スト協会 代表理事、一般社団法人日本ディープラーニング協会 理事

孝忠 大輔 日本電気株式会社 AI・アナリティクス事業部 AI 人材育成センター センタ

一長

小谷 元子 東北大学 理事·副学長 、東北大学 材料科学高等研究所 教授 兼 大学院理

学研究科数学専攻 教授、総合科学技術・イノベーション会議 議員

坂本 真樹 電気通信大学 教授・副学長

杉山 将 理化学研究所 革新知能統合研究センター センター長、東京大学 大学院新領

域創成科学研究科 教授

竹村 彰通 滋賀大学 データサイエンス学部 学部長、研究科長

田中 邦裕 さくらインターネット株式会社 代表取締役社長

椿 広計 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 理事、統計数理研究所 所長

長谷山 美紀 北海道大学 大学院情報科学研究院 研究院長

村田 治 関西学院大学 学長

八木 康史 大阪大学 産業科学研究所 教授

山中 竹春 横浜市立大学 大学院データサイエンス研究科 研究科長・医学部 臨床統計学

主任教授、国立がん研究センター東病院 研究企画推進部

ルゾンカ 典子 ソニー銀行株式会社 執行役員

4. 議題

- (1) 「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度(応用基礎レベル)」の創設について
- (2) 「数理・データサイエンス・AI(応用基礎レベル)モデルカリキュラム」について
- (3) その他

5. 資料

資料 1 数理・データサイエンス・AI_モデルカリキュラム (応用基礎レベル) 検討状況 資料 2 「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度 (応用基礎レベル)」 の創設について (案)

資料3 数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度(応用基礎レベル)【概要版】

参考資料 1 数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度検討会議

(令和2年度第6回)議事要旨

6. 議事要旨

- (1) 「数理・データサイエンス・AI (応用基礎レベル) モデルカリキュラム」について 孝忠構成員から資料1に基づき、モデルカリキュラム検討会の検討結果に関する説明が行われた。
- (2) 「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度(応用基礎レベル)」の創設について 事務局から資料2に基づき、本検討会の報告書案について説明が行われた。

(3) その他

これまでの検討会の振り返り、今後の認定制度への期待、提言・示唆等の意見交換がなされた。主な意見は以下のとおり。

- 「AI戦略 2019」でレベル別の人材育成目標として定められている人材レベルのうち、応用基礎レベルとエキスパートレベルの間の知識やスキルにはギャップがあることを共通認識とすべきである。
- 本制度の主役は学生である。認定制度の普及・展開の観点からも、例えば認定教育プログラム(応用基礎レベル)を履修することが就職活動の加点要素として働くことなど、学生にとってのインセンティブを打ち出すことが重要である。他方、本制度を本当に意味あるものにするためには大学、企業にとってのインセンティブも重要であり、制度の活用状況等をモニタリングすることも必要であろう。
- 社会人のリカレント教育としても本認定制度の活用が見込まれるのではないか。
- 認定教育プログラム(応用基礎レベル)の教育を行う側にも意識改革・底上げなどが必要である。
- 数理・データサイエンス・A I 教育の充実、底上げのため、高等学校における数学教育の在り方についても検討することが重要ではないか。
- 数理・データサイエンス・AIに関する技術やこの分野を取り巻く環境は大きく変化し続けていることから、認定制度の内容は常に見直しを図っていくことが重要である。
- 内閣府、文部科学省、経済産業省の3府省は密に連携して産業界における本認定制度の普及・展開に関する取り組みを推進していく。
- ◆ 本認定制度の周知、広報活動は、政府だけではなく、産学それぞれの立場からも積極的に実施していくことが望ましい。

以上